

地元企業の中核人材を対象とした産業人材育成講座

兼平重和, 野田浩, 米川孝宏
(徳島大学産学官連携推進部)

1. はじめに

アジア諸国の台頭, 団塊世代の大量離職, さらに円高による製造拠点の海外流出に伴う国内製造業の空洞化など, 我が国の産業界は厳しい環境にさらされている。これらの環境変化に対応するための社会人教育の場として, 徳島大学産学官連携推進部では平成 17 年度以来, 地元企業の中核人材を対象とした産業人材育成講座を開講してきた。これまでに累計 289 名の企業人が受講し, 各企業において中核人材として活躍している。

本報告では, 産業人材育成講座の沿革とプログラム概要, 受講者の意見等について報告する。

2. 沿革

産業人材育成講座は, 元々は経済産業省の平成 17-18 年度産学官連携製造中核人材育成事業を徳島県の外郭団体である(財)とくしま産業振興機構が受託してスタートした事業であり, 徳島大学は再委託先の位置づけであった。平成 19-20 年度にも, 同じく経済産業省の産学人材育成パートナーシップ事業を同機構が受託して実施した。しかし, 経済産業省の助成事業は平成 20 年度で終了したため, 平成 21 年度以降は徳島大学単独で実施することとなり, 平成 21-23 年度は(財)全国中小企業連合会の「ものづくり分野の人材育成・確保事業」を, 本年度は徳島県の「企業立地人材育成強化事業」を活用して開催してきた。

3. プログラム概要と実績

平成 24 年度のプログラムと受講者を表 1 に示す, プログラムは座学と実習を中心とした幾つかの講座と企業の工場を訪問して見学及び意見交換を行うインターンシップで構成される。

開講当初は, 加工組立や制御技術などの機械分野に係る技術中心であったが, 受講者や産業界の意見等を反映して, 少しずつ内容を変更してきた。平成 24 年度には経営管理講座を新設するなど, 近年は特に生産管理や経営管理などの管理分野の講義にも力を入れている。

各講座の主な内容は以下の通りである。

- ・専門技術講座
設計技術, 三次元 CAD, 有限要素解析, 成形シミュレーション, 企業防災と事業継続
- ・生産管理講座
トヨタ式生産システム, 工場設計, 工程管理, 品質保証, 労働衛生管理
- ・経営管理講座
サプライチェーンマネジメント, 原価管理, チーム力, リーダーシップ, 市場開拓, 商品開発,

受講生は講座の 1 つだけを選択してもよいし, 全ての講座を受講することも可能である。全ての講座を受講した者には, 徳島大学長名で, テクノマイスターの称号を授与している。

平成 23 年度の受講者は専門技術講座 33 名, 生産管理講座 39 名, インターンシップ 25 名で, 延べ 97 名, 複数講座の受講者を省くと受講者の実数は 57 名であった。このうち 9 名が全ての講座を受講し, テクノマイスターの称号を授与された。なお, 平成 17 年度以降, 累計で 57 名の受講者にテクノマイスターの称号が付与された。

表 1 平成 23 年度のプログラム概要

講座名	時間数	受講者数	
		延べ	重複除き
専門技術講座	24H (6H×4日)	14名	57名
生産管理講座	42H (6H×7日)	29名	
経営管理講座	42H (6H×7日)	25名	
インターンシップ	12H (3H×4日)	22名	

4. アンケート結果

受講者の理解の程度を把握するとともに, 次年度以降のプログラム作成に反映するため, 講義日毎に受講者のアンケートをとっている。アンケート項目は下記の 3 つである。

① 理解度 (表 2)

受講前後の理解程度を問い, 受講により理解が進んだことを確認する。

②必要性（表3）

当日の講義が受講者あるいは職場・会社に必要かどうかを確認する。

③自由意見

表2 理解度に関するアンケート内容

受講前		受講後	
A	理解していた	A	理解できた、使える
B	一応知っている	B	やや深まった
C	聞いた程度	C	理解はできた
D	知らなかった	D	理解できなかった

表3 必要性に関するアンケート内容

受講者・あなたにとって		あなたの職場・会社にとって	
A	絶対に必要	A	絶対に必要
B	役に立つかも	B	役に立つかも
C	必要とは思わない	C	必要とは思わない
D	全く不要	D	全く不要

図1 理解度のアンケート結果

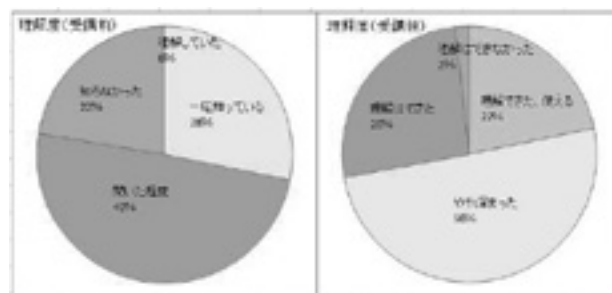
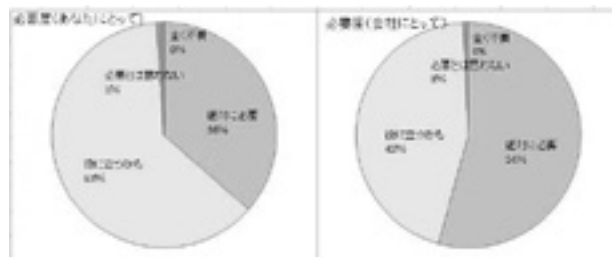


図2 必要性のアンケート結果



平成23年度について、全講座のアンケート結果を集計したものを図1及び図2に示す。図1は、理解度のアンケート結果の集計である。受講前は講義で紹介された技術を大半の受講者が「知らなかった、または聞いた程度」だったのに対し、受講後はほとんどの受講者が内容を理解し、2割強の受講者が当該技術を使えるようになっている。一方、図2は必要性に関するアンケート結果である。ほとんどの受講者が講座の必要性を認めている。個人としては絶対に必要と思う受講者は36%、職場・会社にとって絶対に必要と思う受講者は54%に上り、講座内容の選定は適性であったと判断される。この結果は、上述の通り、全講座のアンケート結果を集計したものであるが、講義日毎のアンケート結果についても、ややばらつきはあるものの、全体的にはほぼ同じ傾向にある。自由意見については、「職場での改善ポイントや人員の作業効率の向上につながる内容を学ぶことができた」「どこの会社でも通用する役に立つ講義だった」など、有益であったという肯定的な意見が大半であるが、中には「内容が難しかった」など次年度に反映すべきと思われる意見もあった。

5. 今後の課題

本年11月1～2日に米沢市で開催された「国立大学法人 共同研究センター長等会議」のテーマの一つが地域連携であり、その中で、各地における産業人材育成の取り組みが紹介された。いずれの地域においても、県や市などの自治体あるいはその外郭団体が事業の中心になり、産業界を巻き込んだ産官学の連携体制を構築している。徳島大学の産業人材育成講座は、前述の通り、徳島大学が事業の中心になっているが、行政主体で実施されることが望ましいと考えられる。この講座を自立的に長期にわたって継続させるためには、他地域のように、地域のいろいろな機関を巻き込んで、地域全体で取り組むスキームに発展させる必要がある。

謝辞

本事業は、経済産業省や徳島県、さらに講師を派遣していただいた協力大学（大阪市立・首都大学東京・高崎経済・甲南・広島国際・大手門学院の各大学）ほかの関係機関のご支援を得て推進してきたものである。心より深く感謝申し上げます。